

全農自己改革の実践状況と 今後の目指す方向

平成31年4月24日

全国農業協同組合連合会（JA全農）



今日ご報告すること

- 全農の自己改革の実践状況について
- 全農の今後の目指す方向について

今日ご報告すること

- 全農の自己改革の実践状況について
- 全農の今後の目指す方向について

「農林水産業・地域の活力創造プラン」に係る本会の対応

○生産者の手取り最大化を目指した生産資材事業と販売事業の改革

事業	実施内容	主な目標
肥料	<ul style="list-style-type: none"> ○入札を中心とする新たな購買方式への転換 ○一般高度化成およびNK化成における銘柄集約 	<ul style="list-style-type: none"> ○入札による価格引き下げの実現 ○400銘柄を10程度に
農薬	<ul style="list-style-type: none"> ○ジェネリック農薬による価格引き下げ ○水稻除草剤の品目集約による価格引き下げ ○農薬担い手直送規格の普及によるコストの引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ジェネリック農薬を複数剤開発 ○31年産水稻用除草剤品目数を3割削減 ○普及面積:29年度4万ha、30年度8万ha
農業機械	<ul style="list-style-type: none"> ○機能を絞った低価格モデル農機(大型トラクター)の共同購入 ○「所有」から「共同利用」への転換 ○農業者を支援する修理・アフターサービス体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度低価格トラクター供給開始 ○コンバインシェアリースの実施・拡大 ○生産者によるセルフメンテナンスの促進
段ボール	<ul style="list-style-type: none"> ○規格集約による段ボール価格の引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ○標準規格の設定
飼料	<ul style="list-style-type: none"> ○製造・供給体制の合理化 ○原料の調達力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○JA西くみ飼料(株)の3工場を新工場に集約 ○全農グレイン(株)の船積能力の増強 ○メーカーとの飼料原料の共同物流
米穀	<ul style="list-style-type: none"> ○実需者への直接販売の拡大 ○買取販売の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○主要実需者(100社程度)への推進 ○買取販売:平成30年度30万トン
園芸	<ul style="list-style-type: none"> ○営業専任チームの組成と主要実需者への直販営業 ○直販関連インフラ整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○直接販売:2,340億円、買取販売の順次拡大 ○広域集出荷場施設の新規設立(4か所)
輸出対策	<ul style="list-style-type: none"> ○輸出対策部の新設、JA全農インターナショナル(株)の設立 ○輸出適正品種の導入による輸出産地づくり ○海外での販売体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○輸出ワンストップ窓口の運営開始 ○海外ニーズに応じた国内産地づくりを加速 ○海外アンテナショップやeコマース機能拡充

(平成29年3月 全農)

全農自己改革「肥料事業」

○新たな共同購入運動の取り組みを実施

取り組み目標

- ・ 銘柄を集約
- ・ 生産者の事前予約注文の積み上げ
- ・ 予約数量をもとに、入札等により
- ・ 最も有利な価格・工場を決定

■肥料銘柄(2018年度秋肥～)



✓平成29年度春肥～

高度化成・NK化成肥料の一般銘柄は**全国400銘柄**を**17銘柄**に集約
集約前の実績をカバーする7万トンをを超える予約数量を積み上げ



✓平成29年度春肥では

1銘柄あたりの生産量を約**250トン**から**4,000トン**に拡大し、**製造固定費削減**

供給範囲を全国一律からブロック単位に変更し、**配送コスト削減**

概ね1～3割の価格引き下げを実現

✓平成30年度秋肥～

普通化成一般・苦土入り高度化成に対象を拡大し、**550銘柄**を**25銘柄**に集約
30年度春肥3万トン、30年度秋肥8.3万トンの**合計11.3万トン(前年比117%)**の予約数量を積み上げ

✓平成30年度春肥～

被覆入り複合の隣接県での銘柄集約
有機化成のブロックごとの結集銘柄設定

進捗状況

全農自己改革「農薬事業」

取り組み目標

○担い手直送規格やジェネリック農薬を推進

- ・ 農薬「担い手直送規格」の取り扱い強化
- ・ 水稻除草剤を中心に品目集約
- ・ ジェネリック農薬の開発と登録促進



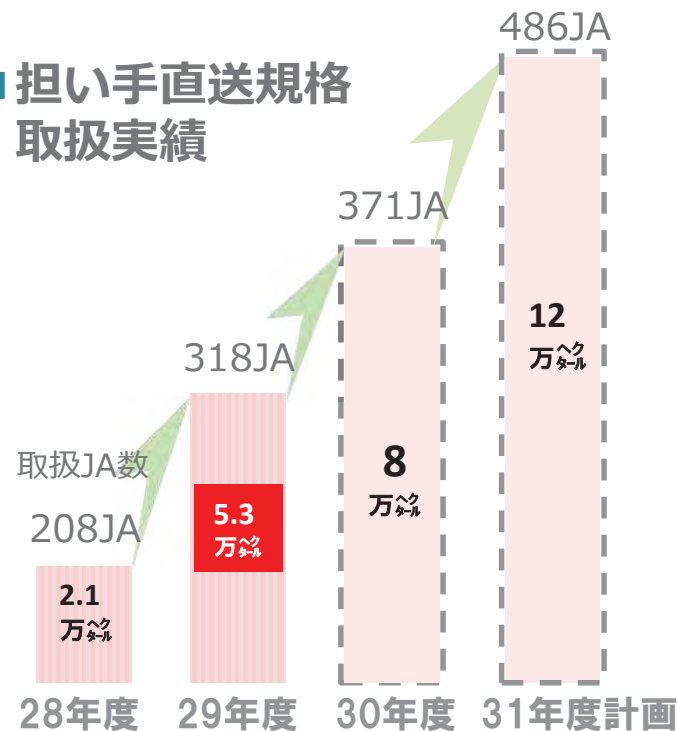
- ✓ 農薬担い手直送規格は、通常規格と比較し概ね**2～3割の価格引き下げ**を実現
- ✓ 平成28年度実績の2.1万錠から大幅に伸長し、**29年度は5.3万錠に拡大 30年度は8万錠を達成する見通し 31年度は486JA、12万錠を計画**

進捗状況

- ✓ 水稻除草剤は29年度に**約100品目削減し、340品目へ集約**
- ✓ ジェネリック農薬は、開発候補剤を絞り込み、29年度に**1剤目の開発に着手**、35年度からの供給を目指す



■ 担い手直送規格 取扱実績



全農自己改革「生産資材事業（農機トラクター）」

取り組み目標

○低価格モデルの共同購入

生産者の声を反映した仕様のトラクター需要をとりまとめ、メーカーに一括発注することで生産者へ価格メリットを還元

○「所有」から「共同利用」への転換

農機シェアリース（大型コンバインの共同利用）の促進



進捗状況

✓農機メーカーに生産者が必要とする機能を備えた低価格モデルのトラクターを開発要求。

✓生産者から事前申し込みを取りまとめ、**平成30年6月に入札し購入トラクター（60馬力）**を決定
→標準的な4社同クラスに比べ、**概ね2～3割の生産者購入価格引き下げを実現！**

→**30年度は計画の600台を上回る853台の実績、30～32年度3か年で2,400台を目標！**
→次期共同購入は、**年間を通して使用する中型トラクター（35～40馬力）**を対象に取り組む。

✓作業時期が異なる4人の生産者が1チームとなり、1台のコンバインを共同利用。
30年度は41経営体が利用。**購入した場合に比べ2割程度のコスト低減を実現！**



低価格モデルのトラクター

全農自己改革「生産資材事業（段ボール）」

取り組み目標

○標準パレット寸法に合わせた標準規格に集約

- 規格集約による価格引き下げ
- 県を超える広域エリアで輸送用パレット寸法に最適な標準規格を設定し、規格を集約



✓標準パレット寸法を基準に3品目（タマネギ、サトイモ、ピーマン）の全国標準段ボール箱規格（44規格）を設定。

✓106JAが購入意向を示し、年間約300万ケース分の積み上げ数量をもとに、ブロック・品目別の見積もり合わせをおこない、基本価格条件を決定。

進捗状況

→30年3月から3品目で**全国標準規格段ボール箱での出荷**を開始

→3品目で**約1,300あった規格は**県域独自の集約と合わせて31年度末までに**3割程度削減**を見込む

■全国標準規格段ボール箱（タマネギ、サトイモ、ピーマン）

購入意向

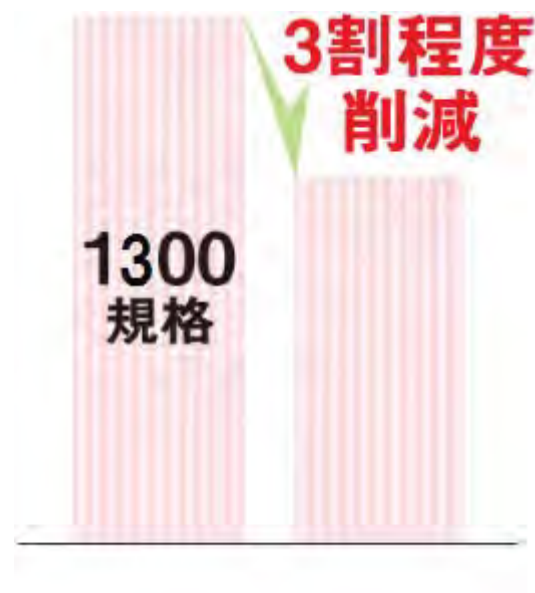
JA

積み上げ数量

106JA

300万
ケース

■3品目の規格数



全農自己改革「飼料事業」

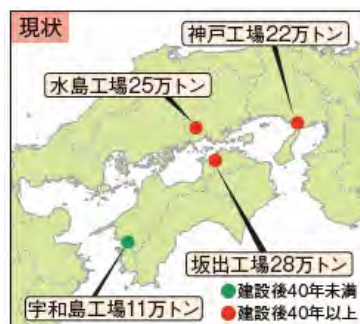
■ 西日本地区における配合飼料供給体制整備

○製造・供給体制の合理化

- ・ くみあい飼料工場の集約や他メーカーとの連携による飼料工場の再編
- ・ 製造数量が月間10ト以下の小ロット銘柄（約500銘柄）の2割削減

○原料の調達力強化

- ・ 穀物需要が増加するアジアなどへの販売拡大と米国・ブラジルなど産地での調達力強化



船積能力を増強した全農グレイン(株)



GCCの内陸集荷施設



FGT社の輸出施設 (イメージ)

取り組み目標

✓平成29年6月、JA西日本くみあい飼料(株)で倉敷新工場が稼動。29年9月に水島工場、30年3月に神戸工場の製造を移管し、現在、坂出工場の製造移管を実施中。31年1月、ホクレンくみあい飼料(株)と雪印種苗(株)が共同出資会社を設立し、苫小牧に新工場の建設を決定。

✓製造数量が月間10ト以下の小ロット銘柄について、約500銘柄から**290銘柄**まで減少し、**2割以上の削減を達成**。

✓米国では30年4月、全農グレイン(株)が原料船積能力を増強し、稼動。穀物集荷を担うCGB社の内陸の集荷拠点の拡充を実施中。

✓ブラジルでは29年7月、現地穀物取扱業者（ALZ社）へ出資し、内陸集荷から輸出までの一貫体制を構築。

✓カナダで、GCC社による内陸集荷施設の新設とFGT社による内陸集荷から積出港（バンクーバー）までの一貫物流構築。

進捗状況

全農自己改革「米穀事業」

取り組み目標

- 実需者への直接販売の拡大
- 買取販売の拡大
- 安定的取引の拡大
 - ・ 実需者と結び付いた事前契約（播種前・複数年契約）の拡大
 - ・ 実需者ニーズをふまえた多収品種等の作付提案・契約栽培の拡大
- 広域集出荷施設、炊飯・精米工場などのインフラ整備
- 実需者・米卸との出資・業務提携による関係強化

■ 米の広域集出荷施設の設置状況



進捗状況

- ✓ 平成29年産米は、直接販売102万ト（計画100万ト）、買取販売37万ト（計画30万ト）と計画を達成。
- ✓ 30年産米では、直接販売125万ト、買取販売50万トの計画を達成する見込み。
- ✓ 30年産米の多収品種等の契約栽培は9,100トとなる見込み、31年産以降もさらに取り組みを拡大。
- ✓ 広域集出荷施設（連合倉庫）を29年度は3か所、30年度は2か所で新設。（累計13か所）
- ✓ 大手回転寿司チェーン、大手米卸・食品メーカーと資本提携し、米の安定的取引を強化・拡大。

■ 米穀事業の主な出資・業務提携等

出資・業務提携先等	出資・提携時期	内容
(株)スシロー グローバルホールディングス	29年3月	寿司向け用精米の安定供給
木徳神糧(株)	30年4月	米の安定供給、精米工場の相互利用
佐藤食品工業(株)	30年8月	無菌米飯向け米販売の拡大
(株)結わえる	30年11月	玄米パックご飯向け米販売の拡大
(株)ミールワークス	31年3月	外食事業・米麺の製造販売

全農自己改革「園芸事業」

取り組み目標

- 実需者への直接販売の拡大
 - ・平成29年度3,200億円を計画
- 実需者・卸売市場との連携強化
- 直販拡大へインフラ整備
- 中食・外食向けサプライヤー等との業務提携・出資、合併会社の設立



✓平成29年度の直接販売は、計画を上回る3,243億円（前年比106%）を達成。30年度も計画を上回る3,380億円を達成する見込み。

✓重点取引先約300社への営業強化、県域を越えたりリレー出荷、JA全農青果センターによる販売強化、パートナー市場と連携した実需者を明確にした予約相対取引を強化。

✓直接販売の拡大に向けて、29年度は①徳島青果センター②山口県央域青果物調整・加工施設が稼働。30年度は5か所で新設予定。（累計24か所）

✓30年3月、中食・外食向けサプライヤー等3社と業務提携契約を締結し、産地開発・商品開発などを共同で実施。

進捗状況

園芸直販関連施設の設置状況



園芸事業の主な出資・業務提携等

出資・業務提携先等	出資・提携時期	内容
デリカフーズホールディングス(株)	30年3月	加工・業務用野菜の販売拡大
カネマサ流通グループ	30年3月	加工・業務用野菜の販売拡大
エム・ヴィ・エム商事(株)	30年3月	カットフルーツ用果実等の販売拡大